

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 28日

中施策事業名	消費者相談事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	消費生活相談窓口の解説や対処方法が周知されていて、消費者の安全が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 消費者団体 ・ 消費者相談 ・ 消費者問題 ・ 消費生活講座		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
消費生活相談件数 (単年度)	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	170	175	200	205	210	215
	実績値	214	213				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費 (a+b)				2,716千円	2,587千円		
	a 事業費合計			2,716千円	2,587千円	3,184千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				2,096千円	1,725千円
③ コスト (①－②)				620千円	862千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				9 円	13 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 消費者を保護・支援する事業は健全な消費生活を維持するために必要であり、29年度に消費生活センターを開設し、週4日の開設により相談を受け付けていることで、定着化が進んでいるため、今後も継続していく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	開設日を週4日として継続していく。また、障がい者、認知症等により判断力が不十分となった者の消費者被害を防ぐための見守りネットワークとして、地域包括ケア連絡協議会の役割に追加されたため、より一層の健全な消費生活の維持を行っていく。また、成人年齢の引下げに伴い、若者向けに啓発活動を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	高齢者・若者の消費生活を守るため、センター運営を維持しながら出前講座等を実施し、トラブルを未然に防ぐ体制を整えていく。そして、地域包括支援センター連絡協議会との連携を密にし、高齢者等の消費者被害や、成人年齢引下げによりトラブルを防ぐための啓発活動を行い、健全な消費生活の維持を図っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 7月 7日

中施策事業名	ふるさと豊明応援寄附推進事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	全国納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ふるさと納税を行うことにより、豊明市の行政に貢献できていると感じ、またお礼の品を賞味や体験することにより、豊明市の魅力を感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ ふるさと納税の発送・受付 ・ ふるさと納税の拡大・啓発事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ふるさと豊明応援 寄附額（単年度）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	42,000,000	42,000,000	30,000,000	30,000,000	35,000,000	43,000,000
	実績値	24,559,000	19,668,000				
	単位	円					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				12,464千円	8,889千円	
	a 事業費合計			12,464千円	8,889千円	11,174千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円
③ コスト (①－②)				12,464千円	8,889千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				181 円	129 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	C 人気のあった返礼品がなくなり、返礼品に頼った寄附額の増加が難しくなった。市内のお店に返礼品の提供を依頼して、返礼品数を増やしたが、寄附額の減少に歯止めがかからなかった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	地域資源の活用を行い魅力的なお礼の品を増やしつつ、定期便等商品開発に務めていく。また、クラウドファンディングを活用して、魅力ある使い道からの寄附額の増加も行っていく。ふるさと納税のPR強化策として、市民課窓口において、転出者へふるさと納税の案内を配布し、寄附者の獲得を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	①クラウドファンディングを活用し、使い道に共感が得られる事業を掲げて寄附を募る。 ②ポータルサイトを追加して、PRを強化していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 1日

中施策事業名	観光活性化事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	31 豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている		
②大施策	とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす		
③中施策	「行きたい」場所をつくる		
④中施策事業の対象	市民及び市外在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	史跡観光やイベントへの来場者が増加し、市全体が賑やかに感じられる 市内観光史跡に興味をもち、知識を深めることにより郷土愛が醸成している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・観光行政 ・観光施設整備 ・地方創生事業（観光まちづくり） ・地方創生事業（ブランディング）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティアガイドによる来客ガイド数（単年度）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	実績値	2,677	2,013				
単位	人						
地域学校向ボランティアガイド回数（単年度）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	3	3	3	3	3	3
	実績値	0	0				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				3,263千円	3,831千円	
	a 事業費合計			3,263千円	3,831千円	10,710千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3,263千円	3,831千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				47 円	56 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、古戦場まつりの中止や、外出の自粛、ガイドするボランティアの高齢化による人数の減少に伴うガイド活動の縮小により、来場者数が減少した。 豊明桜フォトコンテストをSNS限定で実施した結果、多くの方から投稿があり、豊明市の桜の魅力を発信することができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施される予定のイベント等の中止により、来場者の減少となったが、その間に、ガイドの養成講習会を開催した結果、ガイドの担い手が増えたので、ガイドの活動を元の状態に戻していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	①新型コロナウイルス感染症に対応して、安心安全な古戦場まつりの開催に向けて議論を行い、収束後には多くの方に参加してもらえるように市外に向けてPRしていく。 ②大河ドラマ「どうする家康」の放送決定を背景に県全体で武将観光を推進していく為、本市も家康にゆかりのある地としてPRを行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	商工業振興補助事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	商工会、商工事業者、創業予定者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市の安定した雇用対策や商工会の運営、新規創業する事業者の増加で商工業が発展している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・商工会等への指導及び育成 ・新型コロナウイルス感染対策に関する補助金等 ・商工会等への補助金 ・空き店舗活用事業補助金 ・社宅整備費補助金		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
豊明市商工会会員 数のうち「建設・ 製造・卸売小売・ 飲食業」の計	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	790	790	800	800	800	800
	実績値	693	689				
単位	名						
空き店舗及び社宅 整備、水まわり補 助の実績	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	10	10	10	10	5	5
	実績値	11	12				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				269,001千円	21,732千円	
	a 事業費合計			269,001千円	21,732千円	21,770千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				269,001千円	21,732千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				3,909 円	316 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B：商工業の振興を側面から支援するため、主に商工会への補助を行なってきた。空き店舗補助金は使いやすい制度とするよう検討を続けているが、新規出店に関する問い合わせがないため、制度そのものの見直しが必要と思われる。 社宅整備補助事業は大規模な社宅建設があったため、上限となる10件の申請があった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	補助事業のため、補助対象者である商工会とともに市内事業者の情報共有とPRを引き続き実施する。 空き店舗活用補助金は、商工会との情報共有により、新規出店に関するニーズを把握したうえで必要に応じて要綱の改正や廃止を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	企業支援の施策は主に商工会を通じてPRするため、商工会への入会メリット等の紹介も併せて、補助制度の活用や商工会への入会を促していく。 新規出店のニーズによっては、空き店舗活用補助金の廃止も検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	商工業の育成振興事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市民、市外在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	商工業者に活気があり、経済活動が活発化して、市内での消費が拡大している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 商工業振興資金・信用保証料助成 ・ 商店街振興 ・ 地方創生事業（花マルシェ）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域ブランド関連 商品数（延べ）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	10	15	15	15	15	15
	実績値	14	14				
単位	個						
地域ブランド関連 イベント開催回数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	8	10	12	12	13	14
	実績値	10	14				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費 (a+b)				81,965千円	80,451千円		
	a 事業費合計			81,965千円	80,451千円	82,719千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)			81,965千円	80,451千円			
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			1,191 円	1,169 円			

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A：新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、融資を受けた商工業者が大幅に増加したが、国や県の支援制度の紹介と併せて信用保証料や利子の助成による支援を行った。 「とよあけ花マルシェプロジェクト」は、花マルシェ商品数の増加には至らなかったが、概ね目標値には達している。イベントについては、新型コロナ感染防止の為、規模を縮小しながらも、実施回数を増やすことができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	「とよあけ花マルシェプロジェクト」は、花のある暮らしの提案や花マルシェ商品の開発による地域経済活性化、市民中心の組織づくりと育成を行うことにより、市民主体とした地方創生事業の展開を目指す。市単独事業となる中であっても、特定財源、特別交付税措置等の獲得を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	地域の拡大やイベント内容の工夫等でさらに展開できるよう、新たに市内事業者や市民との連携を進め、地域経済の活性化を促進する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	企業留置事業（補助金交付事務）	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市内の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市との信頼関係が構築され、企業が引き続き豊明市を拠点として活動している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 企業再投資促進補助金		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助事業認定申請 累計件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	5	6	6	7	7	8
	実績値	3	4				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				7,690千円	0千円	
	a 事業費合計			7,690千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				7,690千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				112 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B：令和3年度は、1社の事業認定を行った。操業後に予算措置のうえ、再投資補助金を交付する予定である。 また、新たな問い合わせもあり、次年度の事業認定に向けて支援を行った。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	問い合わせのあった企業に対して、事業認定に繋がられるよう支援を行う。 市内企業の現状や今後の展望を聞き取りのうえ、活用できる支援策のPRを行い、市内留置を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	支援制度のPRにより補助金の活用を促進するとともに、国や県で行うものも含め、企業にとってより効果的な施策も紹介していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	企業留置事業（企業訪問事務）	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市内の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市との信頼関係が構築され、企業が引き続き豊明市を拠点として活動している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 指定集積業種判定		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
企業訪問累計件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	130	130	130	130	130	130
	実績値	53	90				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				170千円	157千円	
	a 事業費合計			170千円	157千円	176千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				170千円	157千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				2 円	2 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B：柿ノ木工業団地への誘致を優先しているため、エントリーがあった企業を中心に、市内市外を問わず訪問した。 また、1件の企業が市内で再投資を行うこととなり、愛知県産業集積の推進に関する基本指針に基づく東尾張地域集積業種判定を受け、認定された。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	柿ノ木工業団地への立地エントリーがあった企業には、今後のスケジュール等の情報共有と支援策を積極的に紹介することにより、分譲申込に繋げていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き企業訪問を実施し、市内での再投資を支援する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	企業誘致事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	製造業及び新規有望分野の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	産業団地への企業誘致		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 産業立地（企業誘致） ・ 企業立地促進条例		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
企業の立地面積（ 意向確認分）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	12	12	12	12	12	12
	実績値	12	29				
	単位	ha					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	56千円	
	a 事業費合計			0千円	56千円	170千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	56千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	1 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A：柿ノ木工業団地は愛知県企業庁が事業主体となっているが、市として独自にPRや情報提供を行うことができ、開発予定面積の2倍以上の面積にあたるエントリーを受け付けた。 柿ノ木工業団地への立地に対して強い意向を示される企業もあり、具体的に計画している企業が多いことが伺える 事業主体である愛知県企業庁へのエントリー申込があった企業には、市から直接訪問し、事業内容や立地意向の確認、周辺への影響等の情報を収集することができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和4年度から、愛知県企業庁により分譲申込受付が開始される。 誘致候補企業評価委員会を設置し、当該委員会で誘致に係る評価基準の設定と申込のあった企業の評価を行うことで、当該工業団地に立地することが適当な企業の誘致に繋げる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	豊明市に工場立地を検討している事業者に対し、立地手続き等の支援を継続的に行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	雇用就労対策事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	39 若い人たちが地元で働ける		
②大施策	若い人たちの地元での就労を促進する		
③中施策	若い人たちが働きやすい労働環境づくりを支援する		
④中施策事業の対象	市内事業者、求職者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内企業の魅力が発信され、市内企業への就職が促進されている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 労務相談 ・ 雇用対策 ・ 移住支援事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就職活動支援イベント等の情報発信数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	12	12	12	12	12	12
	実績値	10	11				
単位	回						
企業合同説明会参加企業所数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	22	23	24	24	24	24
	実績値	4	19				
単位	社						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				2, 255千円	1, 704千円	
	a 事業費合計			2, 255千円	1, 704千円	1, 638千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	825千円	0千円
③ コスト (①－②)				2, 255千円	879千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				33 円	13 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B：雇用就労対策として、近隣自治体との合同就職フェア、及び愛知労働局所管のハローワーク名古屋南との共催による市内事業者のみを対象とする就職フェアを開催することで、就労希望者と雇用者が接する機会を提供した。 就労に繋がらない若年者を対象に、なごや若者サポートステーションの協力を得て若年者就労相談を実施し、8件の相談があった。 人材定着支援事業を実施するため、昨年度に続き雇用対策協議会への補助金を交付した。新たに、愛知労働局と市との間で、雇用対策協定を締結した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市広報やWEBサイト等でPRを行い、周知を図る。近隣自治体や労働局との共催による就職フェアを継続し、人材確保の機会を確保する。 引き続きなごや若者サポートステーションの協力を得て、若年者の就労相談を行う。 愛知労働局との雇用対策協定により、さらに連携を深めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	人材定着支援事業は、令和3年度が補助金交付の最終年度となり、人材の定着に一定の効果が得られた。 雇用のコストについて課題があると考える企業も見受けられることから、雇用に対する支援を検討していく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 24日

中施策事業名	創業支援事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	39 若い人たちが地元で働ける		
②大施策	若い人たちの地元での就労を促進する		
③中施策	若い人たちの働く意欲・能力を高める		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内在住、在勤、在学者が、豊明市内で起業している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 地方創生事業（しごと創出） ・ 起業・創業支援		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
創業実践セミナー の受講者数（延べ ）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	15	18	18	18	18	18
	実績値	9	7				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B：コロナ禍でもあり将来の見通しが不透明な中、新たに起業することは現実的に容易ではないため、セミナーへの参加も少ない。起業への気運は、経済状況による影響を受けやすいため、商工会と近隣自治体と連携してPRを行っていく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	商工会でチラシ配布するとともに、市広報やWEBサイトでPRを行う。図書館での起業や創業に関する本を紹介するための「起業コーナー」を一定期間設ける。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	連携する近隣自治体で、参加者を増やせるようPR方法について検討していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等